

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	特色ある教育モデル推進事業			事業番号	09-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	石渡 誠一	教育指導課	今井 仁吾	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	5	子どもの生きる力をはぐむまちをつくる	
		施策	9	きめ細やかな教育の推進	
予算事業名	特色ある教育モデル推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成31年度
関連法令等	学習指導要領				
国・県の計画等	-		計画期間	-	
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画		計画期間	平成22～29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	新学習指導要領では、平成32年度から小学校5、6年生で英語を教科とし、また、小学校3年生から外国語活動を開始します。また、国では確かな学力を効果的に育成するためICTの活用を推進しています。このため、グローバル化等社会環境の変化に対応できる教育に向けて、モデル事業に取り組み、その成果を市全体に広める必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	豊かな自然や伝統文化等の地域学習を推進するとともに、外国語教育の充実やタブレット等のICT機器の利活用を図り、グローバル人材の育成に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	小学校児童				
事業内容 (手段、手法など)	・特色ある教育モデル校として指定した大山小学校において、豊かな自然や伝統文化などを教材とした教育、ICT機器の利活用、外国語教育の3つを柱として取り組み、その成果を市内小中学校へ広めます。 ・外国語教育に対する効果を測定し、成果として大山小の教育の特色、魅力をPRするため、児童が実用英語技能検定を受験できるよう、補習等を行うとともに、受験に係る費用の助成を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	外国語教育の充実	授業時数拡大	授業時数拡大	授業時数拡大	
	ICT機器を活用した教育活動	タブレット端末を利用した授業実施	タブレット端末を利用した授業実施	タブレット端末を利用した授業実施	
自然や伝統文化を生かした教育活動	・大山への校外学習 ・地域交流を通じた伝統文化の体験	・大山への校外学習 ・地域交流を通じた伝統文化の体験	・大山への校外学習 ・地域交流を通じた伝統文化の体験		
事業の検証及び情報発信	・英語技能検定補助 ・市内小学校での授業内容の共有	・英語技能検定補助 ・市内小学校での授業内容の共有	・英語技能検定補助 ・市内小学校での授業内容の共有		
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
外国語活動、外国語科の授業時数	1～4年35回 5、6年53回 (平成29年度)	1～4年35回 5、6年60回	1～4年35回 5、6年65回	1～4年35回 5、6年70回	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	株式会社インタラク関東南	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	外国語教育の充実	継続実施			
	ICT機器を活用した教育活動	継続実施			
	自然や伝統文化を生かした教育活動	継続実施			
事業の検証及び情報発信	継続実施				
実施した取組の内容	外国語活動及び英語科の全授業に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、英語科専科教員を配置し、専門性を活かした指導を行いました。公開研究会を開催し、市内小中学校の教職員に授業を公開しました。タブレット端末を16台配置し、普通教室におけるICTの活用を推進しました。英検ジュニアを希望児童に実施し、効果を測定しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
	外国語活動、外国語科の授業時数	1～4年35回 5、6年53回 (平成29年度)	平成30年度 1～4年35回 5、6年70回	令和元年度	令和2年度

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		3,508		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		一般財源 (a)-①-②-③	3,508		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無				前回の改定時期							
		その他												
	人件費	正規職員	0.18	人	1,532	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.18	人	1,532	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		5,040		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市内小学校児童				単位					単位	
			対象数	4,920		人								
総事業費 / 対象数		1,024		円						円			円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	事業の3本柱となる、外国語教育、自然・伝統文化の学習、ICTの活用において、計画通りに実施することができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	外国語教育の低学年からの実施及び高学年における教科化の取組や、1クラス当たり児童1人に1台のタブレット端末の配備状況は、近隣他市町村には見られない水準です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	英語科専科教員やALTの配置による外国語活動や英語科の学習を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育ってきています。また、「おおやま英語プラン」やタブレットを活用した授業例などについてその内容を市内小中学校に発信することにより、他の学校の参考となっています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	高学年の英語科や中学年の外国語活動が全小学校で令和2年度より全面実施となるため、それに向けて参考となるように公開授業を行い、市内で共有することができています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	この事業としての取組は、当初6年間としており、平成31年度までとなっています。令和2年度から大山小学校で、どのように取り組んで行くか、その見通しを示しながら、事業を推進していく必要があります。
令和元年度の取組方針		大山小学校での特色ある取組を市内小中学校で共有できるように、まとめていくとともに、公開授業への積極的な参加を促します。担当者の会議等で情報を共有していくとともに、今後の見通しを示しながら研究を深められるようになっていきます。		
所管部長による総評		これまでの3つの取組の柱を中心とした事業の推進により、外国語教育をはじめとしたモデルとなる取組を示すなど、一定の役割を果たすことができています。来年度から市内全小学校で英語に関する教育課程が本モデル事業と同様に実施されることから、6年間の事業を総括し、その成果を市内小中学校で共有していくことが重要です。今後の取組の方向性については、大山小学校と共通理解を図りながら検討を進めていくことが必要です。		